

# 令和6年度事業予定計画書

## 1. 共済目的の種類別の概数、引受実績及び計画

共 済 目 的 等		単位	区域内の概数	前年度 引受実績	本年度 引受計画	本年度 予定引受率	
組 合 員 数		人	30,000	25,279	30,000	—	
農 作 物  共 済	水  稲	半相殺方式	2,570,000	99,938	10,000	0.4%	
		全相殺方式		7,267	9,000	0.4%	
		災害収入共済方式		0	3,000	0.1%	
		地域インデックス方式		1,144,126	1,103,000	42.9%	
		計		1,251,331	1,125,000	43.8%	
	麦	半相殺方式	714,100	734	1,000	0.1%	
		全相殺方式		0	0	0.0%	
		災害収入共済方式		155,213	166,700	23.3%	
		地域インデックス方式		8,987	9,500	1.3%	
		計		164,934	177,200	24.8%	
家 畜  共 済	死 亡 廃 用 共 済	搾乳牛	頭	5,410	6,381	6,420	118.7%
		育成乳牛	頭	1,198	2,794	2,810	234.6%
		繁殖用雌牛	頭	2,058	1,543	1,560	75.8%
		育成・肥育牛	頭	26,248	39,710	40,430	154.0%
		種豚	頭	6,916	231	240	3.5%
		肉豚	頭	84,352	0	1,000	1.2%
		肉用種種雄牛	頭	1	1	1	100.0%
	計	頭	126,183	50,660	52,461	41.6%	
	疾 病 傷 害 共 済	乳用牛	頭	6,608	6,629	6,620	100.2%
		肉用牛	頭	28,306	23,035	23,070	81.5%
		種豚	頭	6,916	0	0	0.0%
		肉用種種雄牛	頭	1	1	1	100.0%
		計	頭	41,831	29,665	29,691	71.0%

※上記以外の方式等についての引受予定はありません。

共 済 目 的 等		単位	区域内の概数	前年度 引受実績	本年度 引受計画	本年度 予定引受率	
果 樹 共 済	収 穫 共 済	半相殺減収総合一般方式 うんしゅうみかん	a	29,700	1,814	1,900	6.4%
		半相殺減収総合一般方式 なつみかん	a		17	40	0.1%
		半相殺減収総合一般方式 指定かんきつ2類	a		250	300	1.0%
		計	a		2,081	2,240	7.5%
	樹 体 共 済	うんしゅうみかん	a	29,700	49	49	0.2%
		計	a	29,700	49	49	0.2%
畑 作 物 共 済	大 豆	半相殺方式	a	453,000	0	0	0.0%
		全相殺方式	a		78,726	70,850	15.6%
		地域インデックス方 式	a		0	0	0.0%
		計	a		78,726	70,850	15.6%
園 芸 施 設 共 済	ガ ラ ス 室	木 造 (I類)	棟	5	5	5	100.0%
		鉄 骨 (II類)	棟	221	205	207	93.7%
	プ ラ ス チ ッ ク ハ ウ ス	木 竹 (I類)	棟	0	0	0	0.0%
		パイプ (II類)	棟	1,881	1,584	1,596	84.8%
		鉄骨下 (III類)	棟	325	269	270	83.1%
		鉄骨中 (IV類甲)	棟	570	481	484	84.9%
		鉄骨中 (IV類乙)	棟	153	124	126	82.4%
		鉄骨上 (V類)	棟	39	33	33	84.6%
		雨よけ (VI類)	棟	34	33	33	97.1%
		多目的ネット (VII 類)	棟	2	1	1	50.0%
計	棟	3,230	2,735	2,755	85.3%		
任 意 共 済	建物	棟	50,295	31,414	31,980	63.6%	
	農機具	台	36,124	1,481	1,550	4.3%	
	保管中農産物	件	50,295	0	25	0.0%	

※本年度引受計画面積に収入保険加入面積は含まれていません。収入保険へ移行した面積を加えた場合の予定引受率は、水稻83.6%、麦97.9%、果樹52.8%、大豆90.8%です。

## 2. 農業共済事業の規模

### (1) 農作物、家畜、果樹、畑作物、園芸施設共済事業の規模

共済目的等		項 目		共 済 金 額 千円	共 総 額 (A) 千円	
		引	受			
		本年度予定 a	前年度実績 a			
農 作 物	水	半相殺方式	10,000	99,938	28,298	53
		全相殺方式	9,000	7,267	71,628	275
		災害収入共済方式	3,000	0	25,425	96
	稲	地域インデックス方式	1,103,000	1,144,126	9,053,662	7,062
		小計	1,125,000	1,251,331	9,179,013	7,486
	麦	半相殺方式	1,000	734	331	6
		全相殺方式	0	0	0	0
		災害収入共済方式	166,700	155,213	509,240	12,660
		地域インデックス方式	9,500	8,987	8,379	145
		小計	177,200	164,934	517,950	12,811
計		1,302,200	1,416,265	9,696,963	20,297	

※上記以外の方式等についての引受予定はありません。

濟 掛 金		納 入 保 險 料 △ (D) 千 円	交 付 金 (D) 千 円	手 持 共 濟 掛 金 (E)=(C)+(D) 千 円	備 考
国 庫 負 担 金 (B) 千 円	農 家 負 担 金 (C) 千 円				
26	27	0	24	51	
137	138	0	108	246	
48	48	0	39	87	
3,531	3,531	0	3,440	6,971	
3,742	3,744	0	3,611	7,355	
3	3	0	2	5	
0	0	0	0	0	
6,330	6,330	1,436	0	4,894	
72	73	0	57	130	
6,405	6,406	1,436	59	5,029	
10,147	10,150	1,436	3,670	12,384	

項 目		引 受		共 済 金 額 千円	共 総 額 (A) 千円	
		本 年 度 予 定 頭	前 年 度 実 績 頭			
共 済 目 的 等						
家	死	搾乳牛	6,420	6,381	1,605,873	101,620
		育成乳牛	2,810	2,794	681,036	5,374
		繁殖用雌牛	1,560	1,543	717,366	12,322
		育成・肥育牛	40,430	39,710	23,648,272	287,258
	廃	種豚	240	231	17,121	83
		肉豚	1,000	0	8,000	6
		肉用種種雄牛	1	1	345	18
		小計	52,461	50,660	26,678,013	406,681
畜	疾	乳用牛	6,620	6,629	122,315	106,208
		肉用牛	23,070	23,035	186,983	98,094
	病	種豚	0	0	0	0
		肉用種種雄牛	1	1	30	4
		小計	29,691	29,665	309,328	204,306
計	82,152	80,325	26,987,341	610,987		

濟 掛 金		納 入 保 險 料 △ (D) 千円	交 付 金 (D) 千円	手 持 共 済 掛 金 (E)=(C)+(D) 千円	備 考
国 庫 負 担 金 (B) 千円	農 家 負 担 金 (C) 千円				
50,810	50,810	0	50,795	101,605	
2,687	2,687	0	2,681	5,368	
6,144	6,178	0	6,137	12,315	
142,814	144,444	0	142,582	287,026	
33	50	0	33	83	
2	4	0	2	6	
9	9	0	9	18	個別共済
202,499	204,182	0	202,239	406,421	
53,104	53,104	0	53,102	106,206	
49,047	49,047	0	49,045	98,092	
0	0	0	0	0	
2	2	0	2	4	個別共済
102,153	102,153	0	102,149	204,302	
304,652	306,335	0	304,388	610,723	

共済目的等		項 目	引 受		共 済 金 額 千円	共 総 額 (A) 千円	
			本 年 度 予 定 a	前 年 度 実 績 a			
果 樹	収 穫	半相殺減収総合 一般方式うん しゅうみかん	1,900	1,814	46,820	1,214	
		半相殺減収総合 一般方式なつみ かん	40	17	700	12	
		半相殺減収総合 一般方式指定か んきつ2類(不知 火)	300	250	7,230	403	
		計	2,240	2,081	54,750	1,629	
	樹 体	樹	うんしゅうみか ん	49	49	5,730	8
			計	49	49	5,730	8

※上記以外の方式等についての引受予定はありません。

共済目的等		項 目	引 受		共 済 金 額 千円	共 総 額 (A) 千円
			本 年 度 予 定 a	前 年 度 実 績 a		
畑 作 物	大 豆	半相殺方式	0	0	0	0
		全相殺方式	70,850	78,726	61,214	6,709
		地域インデック ス方式	0	0	0	0
		計	70,850	78,726	61,214	6,709

济 掛 金		納 入 保 険 料 △ (D) 千円	交 付 金 (D) 千円	手 持 共 済 掛 金 (E)=(C)+(D) 千円	備 考
国 庫 負 担 金 (B) 千円	農 家 負 担 金 (C) 千円				
607	607	0	470	1,077	
6	6	0	2	8	
201	202	0	147	349	
814	815	0	619	1,434	
4	4	0	3	7	
4	4	0	3	7	

济 掛 金		納 入 保 険 料 △ (D) 千円	交 付 金 (D) 千円	手 持 共 済 掛 金 (E)=(C)+(D) 千円	備 考
国 庫 負 担 金 (B) 千円	農 家 負 担 金 (C) 千円				
0	0	0	0	0	
3,690	3,019	0	1,638	4,657	
0	0	0	0	0	
3,690	3,019	0	1,638	4,657	

共済目的等		項 目	引 受		共 済 金 額 千円	共 総 額 (A) 千円
			本 年 度 予 定 棟	前 年 度 実 績 棟		
園          芸          施          設	ガ ラ ス 室	木 造(I類)	5	5	7,300	48
		鉄 骨(II類)	207	205	1,719,400	1,286
	プ ラ	木 竹(I類)	0	0	0	0
		パイプ(II類)	1,596	1,584	1,159,000	26,666
	ス チ	鉄骨下(III類)	270	269	1,076,000	12,319
		鉄骨中(IV類甲)	484	481	2,579,000	14,435
	ッ ク	鉄骨中(IV類乙)	126	124	1,695,000	3,436
		鉄骨上(V類)	33	33	382,800	1,348
	ハ ウ ス	雨よけ(VI類)	33	33	32,200	181
		多目的ネット (VII類)	1	1	111,300	292
	計	2,755	2,735	8,762,000	60,011	
合 計				45,567,998	699,641	

济 掛 金		納 入 保 険 料 △ (D)	交 付 金 (D) 千円	手 持 共 済 掛 金 (E)=(C)+(D) 千円	備 考
国 庫 負 担 金 (B) 千円	農 家 負 担 金 (C) 千円				
22	26	0	16	42	
551	735	0	486	1,221	
0	0	0	0	0	
12,072	14,594	21	4,219	18,792	
5,819	6,500	0	4,574	11,074	
5,047	9,388	0	6,128	15,516	
1,339	2,097	3	1,205	3,299	
628	720	0	540	1,260	
81	100	0	74	174	
115	177	36	0	141	
25,674	34,337	60	17,242	51,519	
344,981	354,660	1,496	327,560	680,724	

(2) 任意共済事業の規模

項 目		引 受		共 済 金 額 千円	共 済 総 額 千円	
		本 年 度 予 定 棟、台、件	前 年 度 実 績 棟、台、件			
任 意 共 済	建 物	火災共済	24,750	24,196	328,200,000	219,730
		総合共済	7,230	7,218	78,000,000	204,140
		小計	31,980	31,414	406,200,000	423,870
	農 機 具	損害共済	1,550	1,481	7,470,000	34,730
		小計	1,550	1,481	7,470,000	34,730
	保 管 中 農 産 物	Aタイプ	10	0	10,000	19
		Bタイプ	15	0	15,000	72
		小計	25	0	25,000	91
	計				413,695,000	458,691
	保険割合		地震等については50%、地震等以外については30%			

※上記以外の方式等についての引受予定はありません。

掛 金 等		保 險 料 (B) 千円	保 險 手 数 料 収 入 (C) 千円	手 持 共 済 掛 金 (D)=(A)-(B)+(C) 千円	備 考
純 掛 金 (A) 千円	賦 課 金 千円				
121,060	98,670	65,919	26,648	81,789	
152,500	51,640	80,144	16,509	88,865	
273,560	150,310	146,063	43,157	170,654	
24,310	10,420	0	0	24,310	
24,310	10,420	0	0	24,310	
18	1	18	0	0	
68	4	68	0	0	
86	5	86	0	0	
297,956	160,735	146,149	43,157	194,964	
保険手数料率	事務費賦課割合から保険事業比率（4.5％）を控除した率				

### (3) 引受計画と実施方策

有資格農業者のリストの整備及び全ての未加入者に対する個別訪問と収入保険及び農業共済制度の見直しに係る普及推進を最重点事項として取り組む。

#### ア 農作物共済

- 1 無保険者とならないよう、各農家に応じた保険メニューの提案
- 2 関係機関と連携し未加入者への加入推進
- 3 農業共済制度と経営所得安定対策の関係周知
- 4 共済掛金等の口座振替への移行推進
- 5 収入保険の周知及び普及推進
- 6 農業版BCPの活用を促しリスク対応として農業保険の重要性を説明

#### イ 家畜共済

- 1 継続加入者の維持と新規引受の推進
- 2 農家の要望に即した引受方式の提案並びに補償の拡大を図る推進
- 3 家畜の飼養管理指導による共済事故低減と保険収支の安定化
- 4 収入保険の周知及び普及推進
- 5 農業版BCPの活用を促しリスク対応として農業保険の重要性を説明

#### <家畜診療所の運営>

獣医師職員の減少により、獣医師1人当たりに係る業務の負担が増加する傾向にあるが、加入者に対する診療サービスが低下しないよう、獣医師間の連携を密にしながら診療体制の維持に努める。また、リモートによる死亡確認を積極的に実施するなど業務の効率化を図る。

#### ウ 果樹共済

- 1 果樹関係団体等と連携し、諸会合への参加及びパンフレットなどによる未加入農家への加入推進
- 2 収入保険の周知及び普及推進
- 3 農業版BCPの活用を促しリスク対応として農業保険の重要性を説明

#### エ 畑作物共済

- 1 全相殺方式への加入推進
- 2 農業共済制度と経営所得安定対策の関係周知
- 3 収入保険の周知及び普及推進
- 4 農業版BCPの活用を促しリスク対応として農業保険の重要性を説明

## オ 園芸施設共済

- 1 継続加入者の維持と新規引受の推進
- 2 水稲等の育苗ハウスの加入推進
- 3 関係機関、生産組織並びに施設農家との接点強化による加入推進
- 4 園芸施設共済制度の見直し内容の周知
- 5 集団加入の共済掛金等割引の周知による未加入者への加入推進
- 6 共通申請サービスを活用したオンライン申請の推進
- 7 収入保険の周知及び普及推進
- 8 農業版BCPの活用を促しリスク対応として農業保険の重要性を説明

## カ 任意共済

- 1 総合共済の加入推進と火災共済の家具類の加入推進
- 2 他共済事業とセットでの加入推進
- 3 建物共済小損害実損てん補特約及び臨時費用担保特約附帯に向けた加入推進
- 4 農機具メーカーとの連携強化及び農機具展示会等へ積極的に参加することによる普及推進
- 5 農機具共済の共済目的追加に伴う周知と加入推進
- 6 保管中農産物補償共済の周知と加入推進
- 7 収入保険の周知及び普及推進

## キ 収入保険

- 1 自動継続特約を利用した継続加入者の確保
- 2 農業保険制度の更なる周知と無保険者を作らない加入推進
- 3 三重県収入保険推進協議会の関係団体と情報共有及び推進について協議を実施
- 4 顧客リストにより推進対象を明確化したうえでの加入推進
- 5 市町による保険料等助成を利用した推進及び未実施の市町への助成依頼
- 6 共通申請サービス等による付加保険料の割引を利用した推進
- 7 農業版BCPの活用を促しリスク対応として農業保険の重要性を説明

## ク 広報・SNS

- 1 農業共済新聞購読者の普及拡大
- 2 LINE及びインスタグラム登録者数を拡大することによる広報活動
- 3 SNS及びホームページ活用による組合員への様々な情報提供及び被害の受付等業務の効率化

(4) 損害評価の適正化の方策

- 1 生育・被害状況等の的確な把握と被害農家からの早期損害通知の徹底
- 2 公平・適正な評価の実施を行うための研修等強化
- 3 災害時の対応に関する研修

(5) 損害防止事業の実施方策

- 1 地域における損害防止事業（獣害対策等）への支援
- 2 畜産農家に対する呼吸器疾患予防対策事業の実施
- 3 SNSによる防除情報・気象災害対策等の迅速な農家への提供

(6) 執行体制の整備

ア 事務執行体制

1 理事会の開催

理事会運営規則に基づき、四半期ごとに各1回又は必要に応じて随時に開催し、業務運営上の主要事項及び事業の執行計画等を審議決定する。

2 監事会及び監事監査の実施

監事監査規則に基づき、年2回開催し、監査の方針及び計画等について協議する。また、監事監査については、決算監査、中間監査及び年2回の随時監査の計4回実施し、財産の状況及び業務執行状況を監査し、適切な業務運営を行う。

3 内部監査の実施

内部監査規則に基づき、年2回又は必要に応じて随時に全部署に対して実施し、内部牽制機能の強化と不祥事の未然防止に努める。また、内部監査結果及び指摘事項に対する改善状況について理事会及び監事会への報告を行う。

4 コンプライアンス態勢の整備

コンプライアンス規則に基づき、コンプライアンス統括部署及び統括責任者等を指定し、役職員一体となってコンプライアンス態勢の確立に努める。また、理事会の承認によりコンプライアンス・マニュアル及びコンプライアンス・プログラムを作成し、内部牽制機能の強化及び不祥事の未然防止に努める。

5 共済掛金等の収納方法

農業者財産の金融犯罪からの保護並びに虚偽の引受の防止のため、共済掛金等の収納は口座振替及びコンビニ振込とし、現金による収納は原則行わない。

イ 機構及び職員の配置

農業保険事業の加入推進と適正かつ効率的な事務処理のため、職員の適正配置に努める。令和6年度より機構の見直しを行い、課を廃止し分掌事

務の処理チームとしてセクションを新設し、強力な加入推進を実施するとともに、柔軟かつ機動的な体制構築に努める。

ウ リスク管理態勢の整備

リスク管理基本方針及びリスク管理規則に基づき、各種リスクについて適切に評価分析を行い、リスク発生が予想される場合、適切な対応及びリスク低減に努める。

エ 役職員研修等の体制及び計画

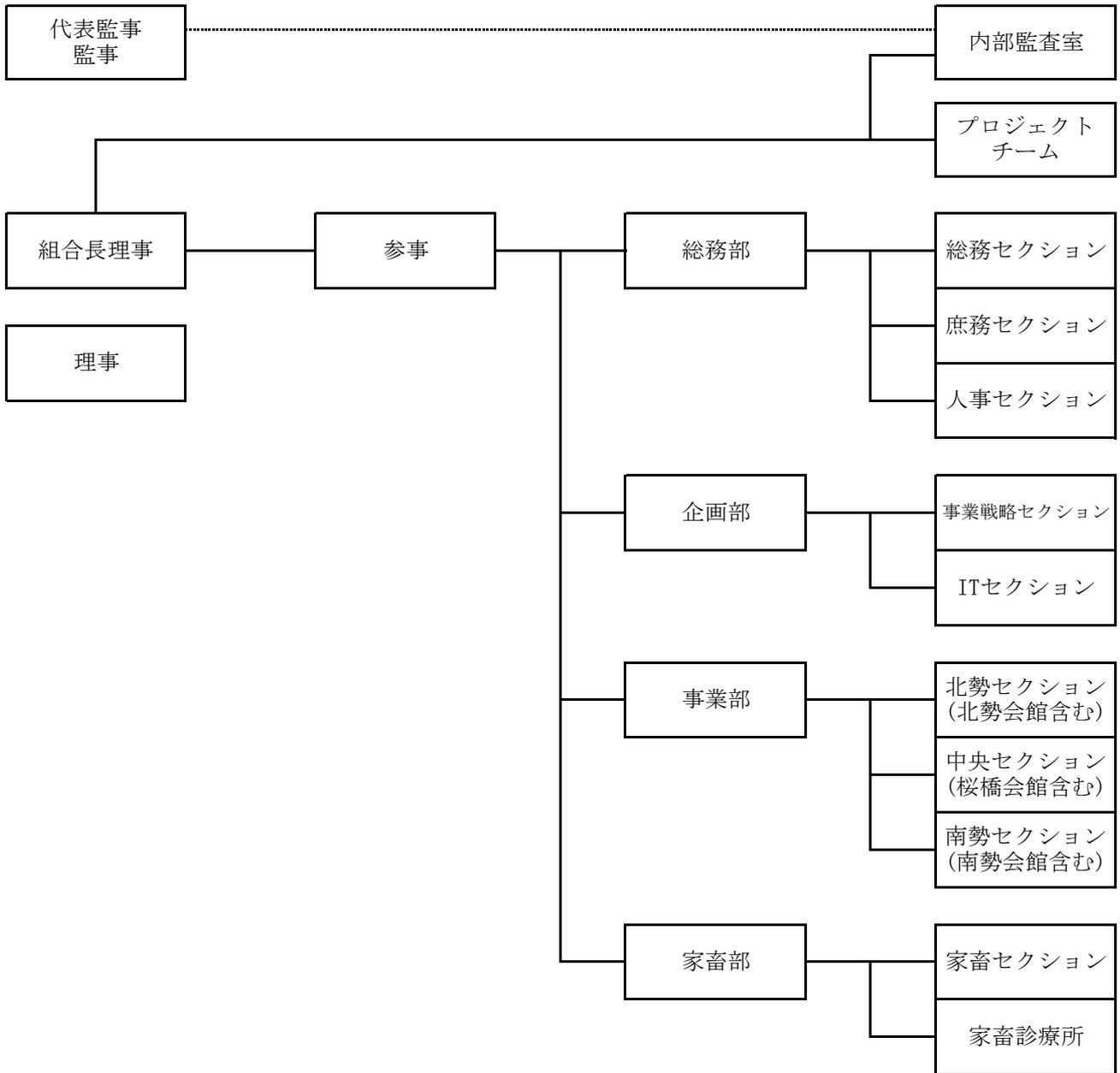
研修計画に基づき内部研修を行い、役職員の資質向上及びコンプライアンス意識の向上を図る。また、農林水産省主催、全国農業共済協会及び全国農業共済組合連合会の研修だけでなく、専門性の高い分野に関する研修にも積極的に参加し、専門知識の獲得及び人材の育成に努める。

(7) 予算統制の方策

適正な予算執行のために定期的に執行状況の検証を行うとともに、安全かつ確実な運用による収入の確保、より一層の業務効率化による経費節減に努める。

三重県農業共済組合 機構図

令和6年4月1日現在



## 三重県農業共済組合 研修計画

### ○内部研修

講習会・研修会名	開催場所	開催予定	対象職員
新任職員研修会	農業共済会館	4月	組合職員（新任職員）
新規採用職員研修プログラム	農業共済会館	4月～6月	組合職員（新採職員）
果樹共済研修会	県内	4月	組合職員
全職員研修会（コンプライアンス研修）	農業共済会館	5月	組合職員
情報セキュリティ研修会	農業共済会館	5月	組合職員
農作物共済・畑作物共済研修会	農業共済会館	5月	組合職員
建物共済損害評価研修会	農業共済会館	6月	組合職員
園芸施設共済研修会 損害評価研修会	農業共済会館	7月	組合職員
階層別研修会	農業共済会館	7月	組合職員
任意共済研修会 損害評価研修会	農業共済会館	7月	組合職員
農作物共済損害評価研修会	農業共済会館	8月	組合職員
建物共済災害対応研修会	農業共済会館	8月	組合職員
果樹共済損害評価研修会	農業共済会館	9月	組合職員
家畜共済研修会	農業共済会館	9月	組合職員
収入保険研修会	農業共済会館	9月	組合職員
畑作物共済損害評価研修会	農業共済会館	10月	組合職員
人事評価研修会	農業共済会館	12月	組合職員

### ○全国農業共済協会主催

講習会・研修会名	開催場所	開催予定	対象職員
新任参事研修会	東京都	7月	新任組合参事
第1回幹部職員研修会	東京都	9月	組合職員
第2回幹部職員研修会	東京都	11月	組合職員
第1回管理職研修会	東京都	6月	組合職員
第2回管理職研修会	東京都	10月	組合職員
第3回管理職研修会	東京都	3月	組合職員
第1回管理職養成研修会	東京都	7月	組合職員
第2回管理職養成研修会	東京都	10月	組合職員
普及推進研修会（基礎コース）	東京都	5月	組合職員
第1回普及推進研修会（実践コース）	東京都	6月	組合職員
第2回普及推進研修会（実践コース）	東京都	7月	組合職員
建物共済専門講習会	東京都	12月	組合職員
建物共済損害評価技術研修会	千葉県	8月	組合職員
火災共済支払査定研修会（基礎）	Web	9月	組合職員
火災共済支払査定研修会（ステップアップ）	千葉県	10月・2月	組合職員
農機具共済専門講習会（機械実習）	東京都	5月	組合職員
農機具共済専門講習会（制度コース）	東京都	5月	組合職員
システム運用管理者養成研修会（基礎コース）	東京都	6月	組合職員
システム運用管理者養成研修会（実践コース）	東京都	12月	組合職員
家畜診療等技術地区別発表会及び研修会	岐阜県	未定	組合職員（獣医師）
家畜診療等技術全国研究集会	未定	未定	組合職員（獣医師）
第1回広報技術研修会	東京都	5月	組合職員
第2回広報技術研修会	東京都	8月	組合職員
第3回広報技術研修会	東京都	3月	組合職員

○農林水産省主催

講習会・研修会名	開催場所	開催予定	対象職員
果樹共済研修会	W e b	7月	組合職員
園芸施設共済研修会	W e b	7月	組合職員
農業保険外交員研修会	W e b	7月	組合職員
家畜共済研修会	W e b	9月	組合職員
法令等研修会	W e b	11月	組合職員
経理研修会	W e b	12月	組合職員
農作物共済・畑作物共済研修会	W e b	2月	組合職員

○全国農業共済組合連合会主催

講習会・研修会名	開催場所	開催予定	対象職員
収入保険初任者研修会	W e b	5月	組合職員
収入保険初任管理職研修会	W e b	5月	組合職員
収入保険実務担当者研修会	東京都	8月・2月	組合職員
収入保険初任者研修会（2年目以内）	東京都	9月	組合職員

## 令和6年度 業務収支予算書

(収入の部)

(単位：千円)

損益計算書科目	内 訳	本年度予算額	前年度予算額	増減(△印減)	摘 要		
前期繰越業務残金		5,890	9,934	△ 4,044			
前期防災事業繰延残金		0	0	0			
受取補助金	事務費補助金(国)	510,206	505,636	4,570			
	収入保険加入推進支援事業補助金(国)	9,311	12,054	△ 2,743			
	家畜共済特定損害防止事業費(国)	0	896	△ 896			
	家畜損害防止補助金	300	300	0			
	小 計	519,817	518,886	931			
賦課金	事務費賦課金	37,593	38,697	△ 1,104			
	内 訳	水稲共済割	11,377	13,163	△ 1,786		
		麦共済割	1,489	1,567	△ 78		
		家畜共済割	死亡 廃用	7,713	6,204	1,509	
			疾病 傷害	3,093	3,090	3	
		果樹共済割	収穫共 済区分	164	149	15	
			樹体共 済区分	9	9	0	
		畑作物共済割	850	1,017	△ 167		
	園芸施設共済割	12,898	13,498	△ 600			
	小 計	37,593	38,697	△ 1,104			
受託収入	収入保険受託収入	63,154	52,000	11,154			
	その他受託収入	410	410	0			
	小 計	63,564	52,410	11,154			
受取奨励金		0	0	0			
損害防止収入		0	0	0			

損益計算書科目	内  訳	本年度予算額	前年度予算額	増減(△印減)	摘  要
受取寄付金		0	0	0	
受取利息		162,999	164,444	△ 1,445	
事業勘定受入	農作物共済勘定受入	10,650	4,510	6,140	損害防止事業
	家畜共済勘定受入	0	0	0	
	果樹共済勘定受入	0	0	0	
	畑作物共済勘定受入	0	0	0	
	園芸施設共済勘定受入	0	0	0	
	任意共済勘定受入	160,735	160,005	730	賦課金
	家畜診療所勘定受入	0	0	0	
	小  計	171,385	164,515	6,870	
業務貸倒引当金戻入		1	1	0	
業務雑収入		1,514	1,533	△ 19	出資配当金、広報紙 広告料等
建設引当金戻入		1	1	0	
修繕引当金戻入		1,000	1,350	△ 350	会館等修繕費用
更新引当金戻入		1,000	1,000	0	器具備品等
事務機械化引当金戻入		37,802	25,493	12,309	
業務引当金戻入		1	1	0	
退職給与金施設預託 金付加金収入		6,708	6,656	52	
退職給与金施設転貸 福祉貸付受取利息		0	0	0	
有価証券処分益		1	1	0	
業務財産処分益		1	1	0	
業務雑利益		1	1	0	
業務繰延不足金繰入		0	0	0	
合  計		1,009,278	984,924	24,354	

## (支出の部)

損益計算書科目	内 訳	本年度予算額	前年度予算額	増減(△印減)	摘 要		
前期繰越業務不足金		0	0	0			
人件費	役員報酬	22,600	16,050	6,550	報酬・退任慰労金		
	顧問料	556	556	0	顧問弁護士・社会保険労務士		
	職員給料手当	449,977	443,586	6,391			
	内	職員給料	272,553	264,060	8,493		
		扶養手当	6,881	7,440	△ 559		
		通勤手当	11,051	12,979	△ 1,928		
		地域手当	13,775	13,382	393		
		期末勤勉手当	116,354	112,037	4,317		
		超勤手当	9,326	14,305	△ 4,979		
		訳	管理職手当	13,647	13,244	403	
			住居手当	5,213	4,458	755	
			諸手当	1,177	1,681	△ 504	
	法定福利費	93,379	84,547	8,832			
	厚生福利費	2,364	2,519	△ 155			
	退職給付引当金繰入	6,004	45,496	△ 39,492			
	退職給与金	107,148	76,931	30,217			
	(一) 退職給付引当金戻入	△ 114,148	△ 77,381	△ 36,767			
	賃金	66,600	46,373	20,227			
	小 計	634,480	638,677	△ 4,197			
旅費交通費	役員旅費交通費	1,093	1,689	△ 596			
	職員旅費交通費	5,380	3,546	1,834			
	小 計	6,473	5,235	1,238			
事務費	通信運搬費	32,970	24,042	8,928	電話・発送・データ通信等		

損益計算書科目	内 訳	本年度予算額	前年度予算額	増減(△印減)	摘 要
	図書印刷費	11,138	7,737	3,401	図書・印刷物
	消耗品費	24,929	9,521	15,408	事務用品等
	手数料	3,141	2,661	480	振込等
	小 計	72,178	43,961	28,217	
業務費	会議費	75	230	△ 155	諸会議
	交際費	500	500	0	慶弔見舞等
	講習会費	739	291	448	各種講習会・研修会
	業務支払利息	1	1	0	
	委託費	27,072	24,673	2,399	システム開発経費等
	報酬	4,035	7,035	△ 3,000	
	委員等旅費	540	230	310	
	諸謝金	100	100	0	
	小 計	33,062	33,060	2	
普及推進費	広報費	18,972	17,234	1,738	普及パンフレット等
	事業奨励費	2,362	7,773	△ 5,411	奨励金等
	小 計	21,334	25,007	△ 3,673	
施設費	光熱水費	6,684	6,087	597	電気・ガス・水道等
	備用品費	1,000	1,400	△ 400	清掃用具等
	燃料費	6,605	4,818	1,787	ガソリン代
	賃借料	18,993	14,820	4,173	車両リース等
	修繕維持費	13,990	14,102	△ 112	会館修繕・システムサポート等
	保険料	1,046	952	94	火災保険料
	小 計	48,318	42,179	6,139	
損害評価費	報酬	4,820	2,275	2,545	
	旅費	285	295	△ 10	評価会委員旅費等

損益計算書科目	内 訳	本年度予算額	前年度予算額	増減(△印減)	摘 要	
	会議費	0	138	△ 138		
	賃借料	100	100	0		
	燃料費	195	144	51	損害評価ガソリン代	
	実測費	50	41	9		
	内 訳	賃金	0	0	0	
		旅費	10	1	9	実測旅費
		自動車使用料	40	40	0	実測ガソリン代等
	実測器具購入費	10	50	△ 40	実測器具	
	雑費	3,858	4,203	△ 345		
	小 計	9,318	7,246	2,072		
損害防止費		11,030	5,814	5,216	薬剤費等	
諸税負担金	公課費	4,698	4,139	559		
	協会負担金	3,794	3,794	0		
	関係団体負担金	4,396	2,677	1,719	各種団体負担金等	
	小 計	12,888	10,610	2,278		
事業勘定繰入	農作物共済勘定繰入	0	0	0		
	家畜共済勘定繰入	0	0	0		
	果樹共済勘定繰入	0	0	0		
	畑作物共済勘定繰入	0	0	0		
	園芸施設共済勘定繰入	0	0	0		
	任意共済勘定繰入	0	0	0		
	家畜診療所勘定繰入	1	1,495	△ 1,494	損害防止	
	小 計	1	1,495	△ 1,494		
業務貸倒引当金繰入		0	1	△ 1		
業務雑費		1,699	1,619	80		

損益計算書科目	内 訳	本年度予算額	前年度予算額	増減(△印減)	摘 要
建設引当金繰入		1	1	0	
修繕引当金繰入		1	1	0	
更新引当金繰入		1	1	0	
事務機械化引当金繰入		109,000	154,000	△ 45,000	
業務引当金繰入		44,000	1	43,999	
固定資産自己財源 取得費	外部出資費	1	1	0	
	有形固定資産取得費	1,200	2,072	△ 872	
	無形固定資産取得費	0	0	0	
	小 計	1,201	2,073	△ 872	
リース資産除去損		0	0	0	
リース債務解約損		0	0	0	
防災事業繰延残金繰入		0	0	0	
退職給与金施設転貸 福祉貸付支払利息		0	0	0	
有価証券処分損		1	1	0	
有価証券評価損		1	1	0	
業務財産処分損		1	1	0	
業務貸倒損失		1	1	0	
業務雑損失		400	300	100	
業務繰延残金繰入		0	9,111	△ 9,111	
計		1,005,389	980,396	24,993	
予備費		3,889	4,528	△ 639	
合 計		1,009,278	984,924	24,354	

# 令和6年度 防災事業収支予算明細

(単位：千円)

(収入の部)

科 目	本年度予算額			前年度予算額			増減額 (△印減)
	総額	一般	家畜特損	総額	一般	家畜特損	
受取補助金	300	300	0	1,196	300	896	△ 896
事業勘定受入	10,650	10,650	0	4,510	4,510	0	6,140
内 農作物共済勘定受入	10,650	10,650	0	4,510	4,510	0	6,140
業務受入額	81	80	1	1,603	1,004	599	△ 1,522
収入計	11,031	11,030	1	7,309	5,814	1,495	3,722

(支出の部)

科 目	本年度予算額			前年度予算額			増減額 (△印減)
	総額	一般	家畜特損	総額	一般	家畜特損	
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	0
内 職員旅費交通費	0	0	0	0	0	0	0
事務費	0	0	0	0	0	0	0
内 図書印刷費	0	0	0	0	0	0	0
損害防止費	11,030	11,030	0	5,814	5,814	0	5,216
内 薬剤費	380	380	0	1,304	1,304	0	△ 924
内 賃金	0	0	0	0	0	0	0
内 賃借料	0	0	0	0	0	0	0
内 燃料費	0	0	0	0	0	0	0
内 技術者雇上料	0	0	0	0	0	0	0
内 旅費	0	0	0	0	0	0	0
内 器具購入費	0	0	0	0	0	0	0
内 修理費	0	0	0	0	0	0	0
内 委託費	0	0	0	0	0	0	0
内 雑費	10,650	10,650	0	4,510	4,510	0	6,140
事業勘定繰入	1	0	1	1,495	0	1,495	△ 1,494
支出計	11,031	11,030	1	7,309	5,814	1,495	3,722

令和6年度 家畜診療所勘定収支予算明細

(収入の部)

(単位：千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	増減(△印減)	摘 要
病傷事故診療収入	82,020	84,739	△ 2,719	診療費・限度超過等
病傷事故外診療収入	1,110	1,000	110	
診療雑収入	22,560	21,960	600	予防接種・人工授精等
診療所貸倒引当金戻入	0	0	0	
診療所受取補助金	0	0	0	
業務勘定受入	1	1,495	△ 1,494	損害防止等
診療所財産処分益	0	0	0	
診療所雑利益	4,895	4,937	△ 42	事務所貸室料
合 計	110,586	114,131	△ 3,545	

(支出の部)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	増減(△印減)	摘 要	
診療人件費	35,878	44,971	△ 9,093		
内 訳	職員給料手当	29,892	30,198	△ 306	
	法定福利費	5,057	8,307	△ 3,250	年金・雇用・健康保険等
	厚生福利費	225	270	△ 45	健康診断等
	退職給付引当金繰入	704	6,196	△ 5,492	
往診旅費	0	0	0		
一般旅費	299	355	△ 56	研修会等	
嘱託獣医費	0	0	0		
診療所維持費	9,082	8,305	777		
内 訳	賃借料	262	264	△ 2	駐車場賃借料等
	事務費	2,732	1,030	1,702	電話料・図書印刷・事務用品等
	光熱水費	2,169	2,927	△ 758	水道・電気・ガス等
	保険料	290	256	34	
	公課費	3,529	3,528	1	法人税等
	修理費	100	300	△ 200	診療車修理等
往診費	3,480	3,360	120	診療車燃料費	
賃借料	3,538	3,454	84	診療車リース料	

科 目		本年度予算額	前年度予算額	増減(△印減)	摘 要
嘱託診療費		0	0	0	
医療品消費税		33,000	33,000	0	診療用医薬品
委託費		264	264	0	産廃
車両リサイクル費		0	0	0	
雑費		8,566	9,135	△ 569	人工授精用精液・予防ワクチン等
減価償却費		229	229	0	医療器具機械
診療所リース資産除去損		0	0	0	
診療所リース債務解約損		0	0	0	
診療所貸倒引当金繰入		0	0	0	
診療所支払利息		0	0	0	
業務勘定繰入		0	0	0	
内 訳	建設引当金充当繰入	0	0	0	
	修繕引当金充当繰入	0	0	0	
	更新引当金充当繰入	0	0	0	
診療所財産処分損		1	1	0	
診療所貸倒損失		0	0	0	
診療所減損損失		1	1	0	
診療所雑損失		3	1	2	
予備費		1	1	0	
合 計		94,342	103,077	△ 8,735	
過 不 足		16,244	11,054	5,190	